

保証会社からのお知らせ

2024年7月

1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2024年6月 単月・累計)

2. 中間前金払制度のご案内

前払金受領後の資金調達手段として、多くの発注者では中間前金払制度を導入しています。

中間前金払制度は、当初の4割の前払金に加え、さらに2割の工事代金を請求することができる制度で、保証料率も一律 0.065%と大変お安くなっています。是非ご利用ください。

制度に関する詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

3. 無料財務診断レポート「e 診断」のご案内

お客さまから每期ご提出いただいております決算書を基に「財務診断レポート(e診断)」を無料で作成し、ご提供しております。レポートでは、貴社の財務の“強み”や“弱み”、貴社が同規模・同業種の中でどの位置(ポジション)にあるかを把握することができます。

詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

4. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」&「VOICE」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」、建設に関わる方々の「声」を紹介する「VOICE」を発行していますので、是非ご覧ください。

5. 電子入札用 IC カード「AOSign サービス」キャンペーンのご案内

今年の 10 月以降、松本市、岡谷市、飯田市など新たに 16 市町村で電子入札がスタートする予定です。電子入札用 IC カードのご準備はお済でしょうか？

当社の関連会社である日本電子認証 (NDN) では電子入札用 IC カード「AOSign (アサイン) サービス」キャンペーンを行っておりますので、この機会にぜひご利用ください。

詳細は別添リーフレットをご覧ください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店 お客様相談係

〒380-8537 長野県長野市南石堂町 1230-6 長建ビル4F

TEL: 026-226-7520 FAX: 0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

前払金保証取扱から見た
長野県内の公共工事動向
(2024年6月分)



東日本建設業保証株式会社
長野支店

【6月単月】

1. 概況

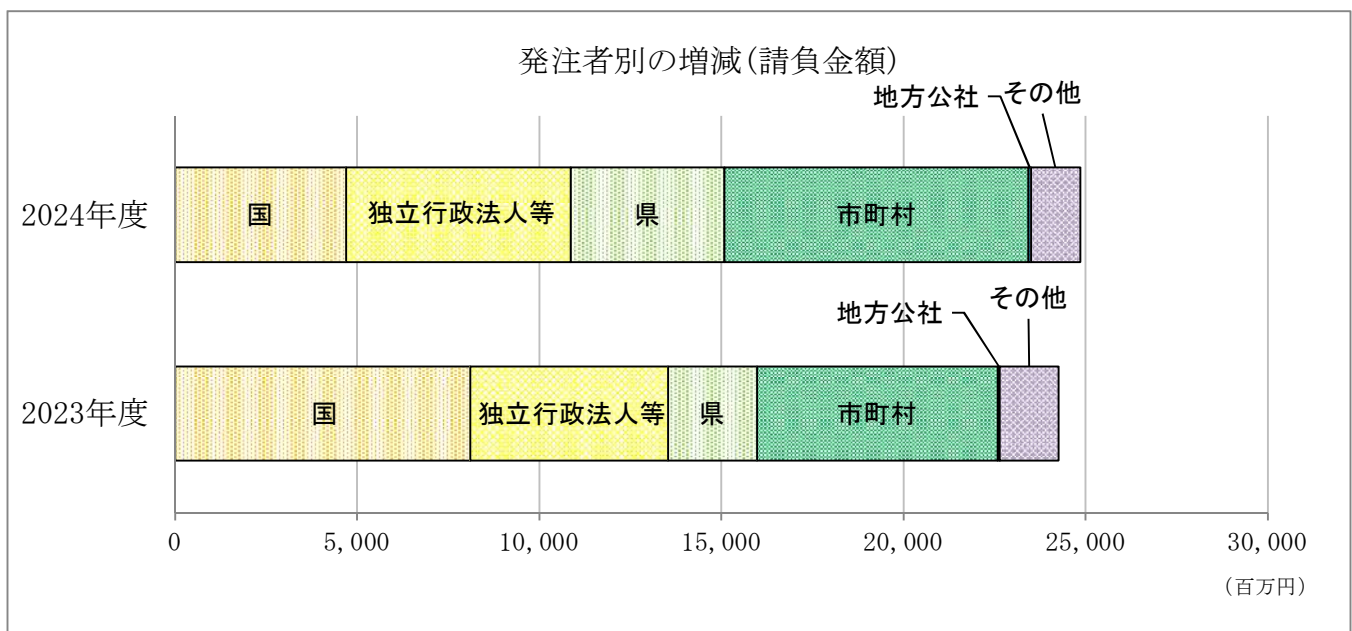
【金額単位：百万円】

発注者	2024年度			2023年度			対前年度増減率 (%)		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	53	4,703	1,850	73	8,114	3,180	▲ 27.4	▲ 42.0	▲ 41.8
独立行政法人等	5	6,165	2,014	4	5,422	665	25.0	13.7	202.8
県	61	4,223	1,672	57	2,450	1,024	7.0	72.4	63.3
市町村	191	8,343	3,316	211	6,602	2,565	▲ 9.5	26.4	29.3
地方公社	3	68	27	5	52	20	▲ 40.0	30.6	32.5
その他	7	1,349	420	8	1,610	449	▲ 12.5	▲ 16.2	▲ 6.4
合計	320	24,853	9,301	358	24,252	7,905	▲ 10.6	2.5	17.7

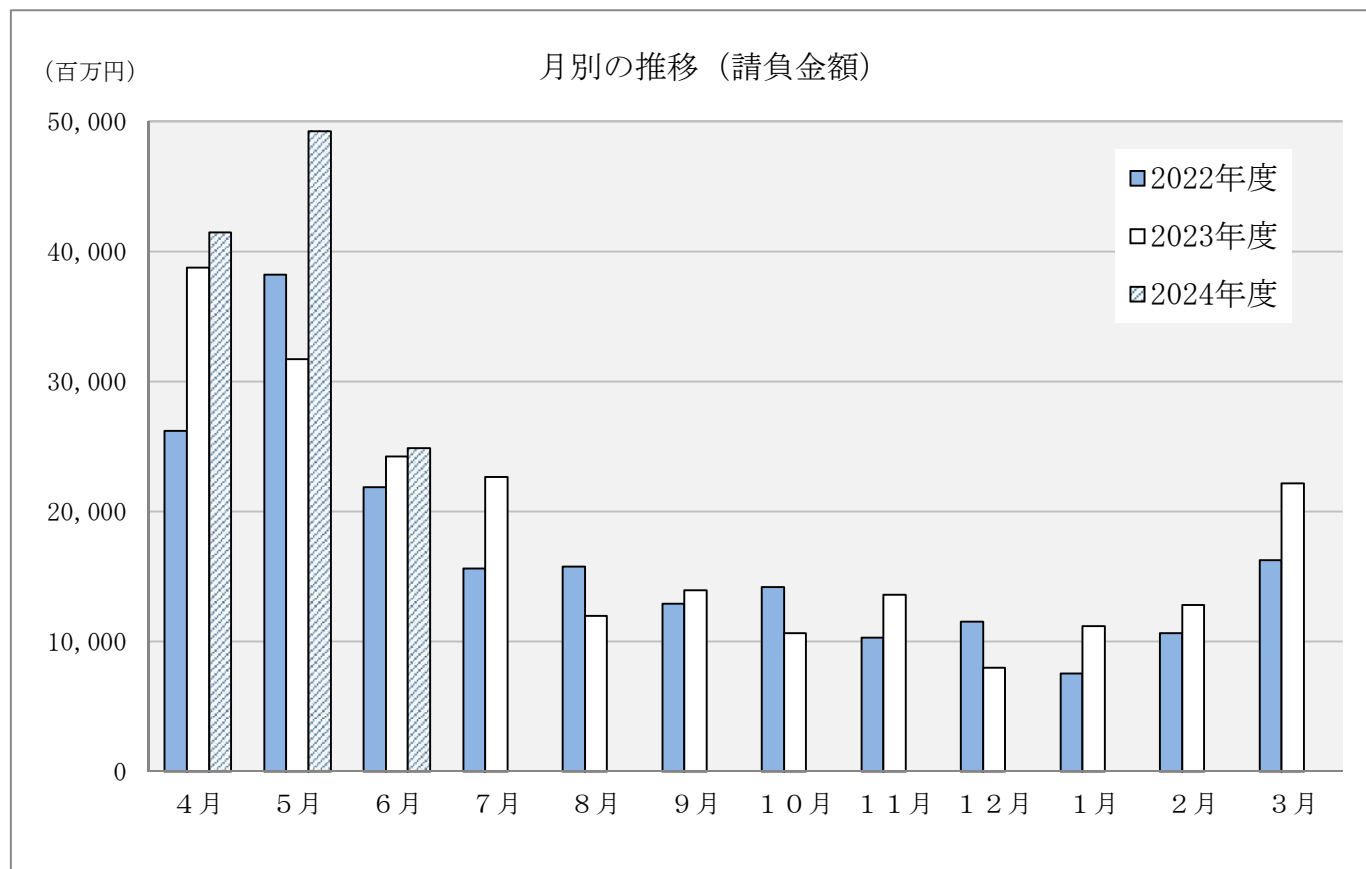
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

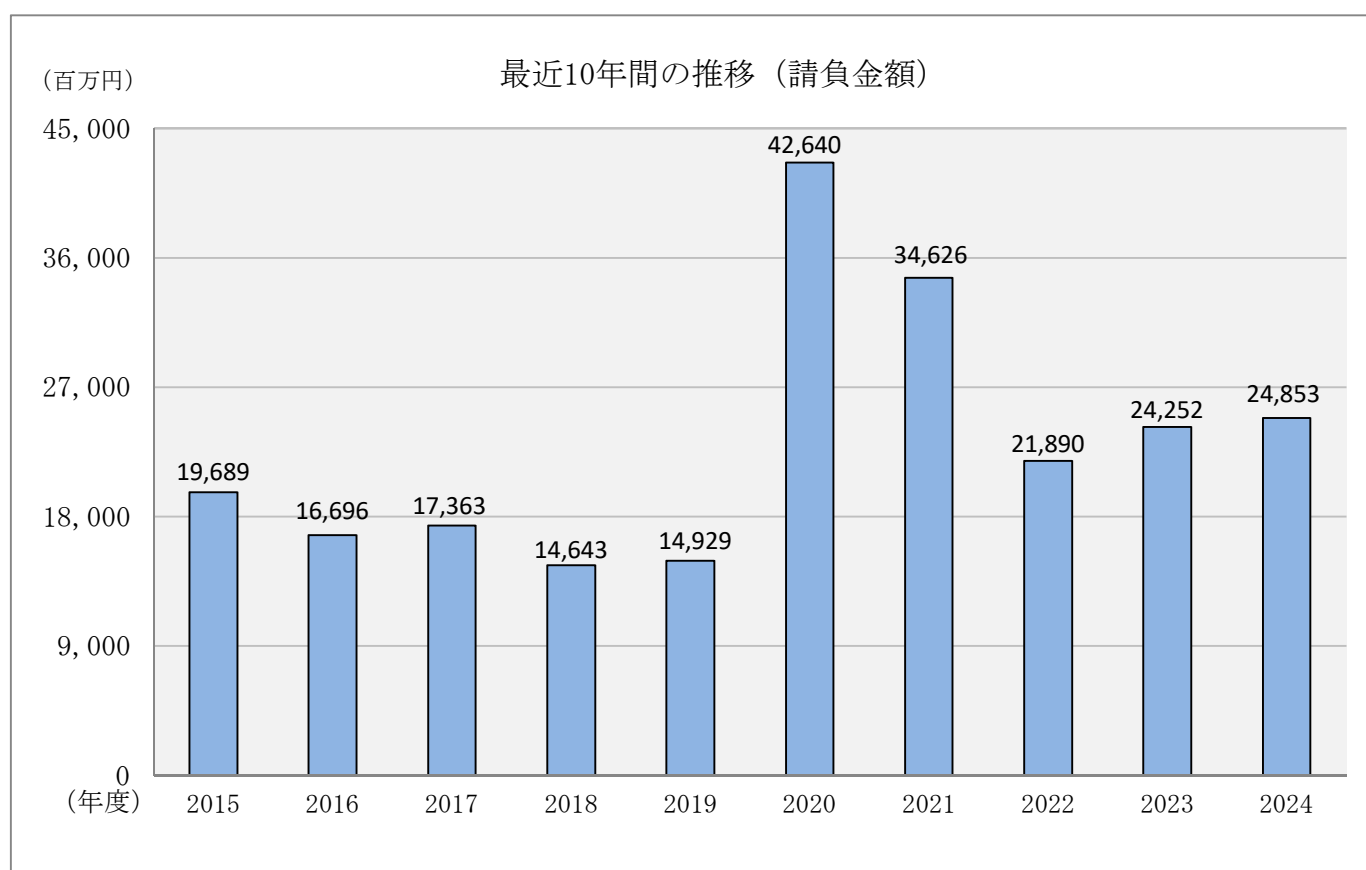
発注者	増減額 (請負金額)	主な増加		主な減少	
国	▲ 3,411	中部地方整備局	618	関東地方整備局	▲ 3,001
		関東信越国税局	266	北陸地方整備局	▲ 1,187
		—	—	中部森林管理局	▲ 119
独立行政法人等	742	国立大学法人	2,237	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	▲ 2,402
		中日本高速道路(株)	907	—	—
県	1,773	建設部	926	—	—
		企業局	631	—	—
		農政部	207	—	—
市町村	1,741	安曇野市	1,260	松本市	▲ 611
		野沢温泉村	510	栄村	▲ 249
		筑北村	280	中川村	▲ 215
地方公社	16	—	—	—	—
その他	▲ 260	葛尾組合	770	北アルプス広域連合	▲ 642
		—	—	日本下水道事業団	▲ 334
		—	—	上田地域広域連合	▲ 127
合計	600				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



【6月累計】

1. 概況

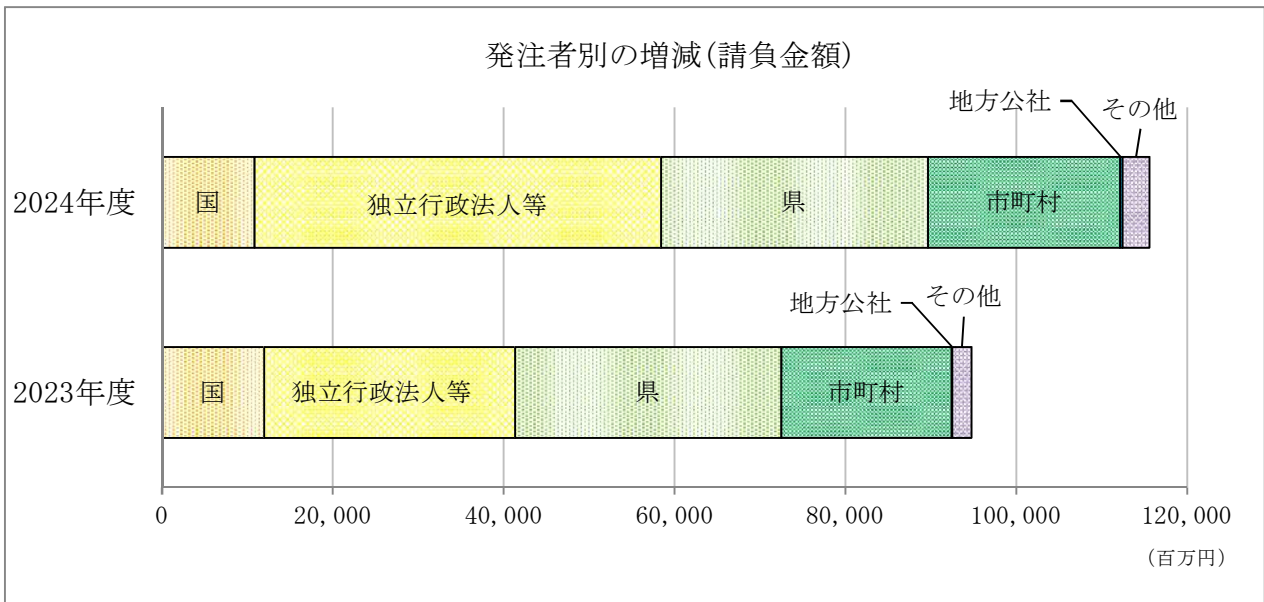
【金額単位：百万円】

発注者	2024年度			2023年度			対前年度増減率 (%)		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	107	10,860	4,286	116	11,950	4,857	▲ 7.8	▲ 9.1	▲ 11.8
独立行政法人等	26	47,510	16,068	28	29,397	8,409	▲ 7.1	61.6	91.1
県	385	31,271	12,162	397	31,116	12,171	▲ 3.0	0.5	▲ 0.1
市町村	457	22,478	8,872	462	19,965	7,800	▲ 1.1	12.6	13.7
地方公社	6	314	125	8	93	34	▲ 25.0	235.8	261.5
その他	15	3,123	1,079	17	2,213	652	▲ 11.8	41.1	65.6
合計	996	115,558	42,595	1,028	94,737	33,926	▲ 3.1	22.0	25.6

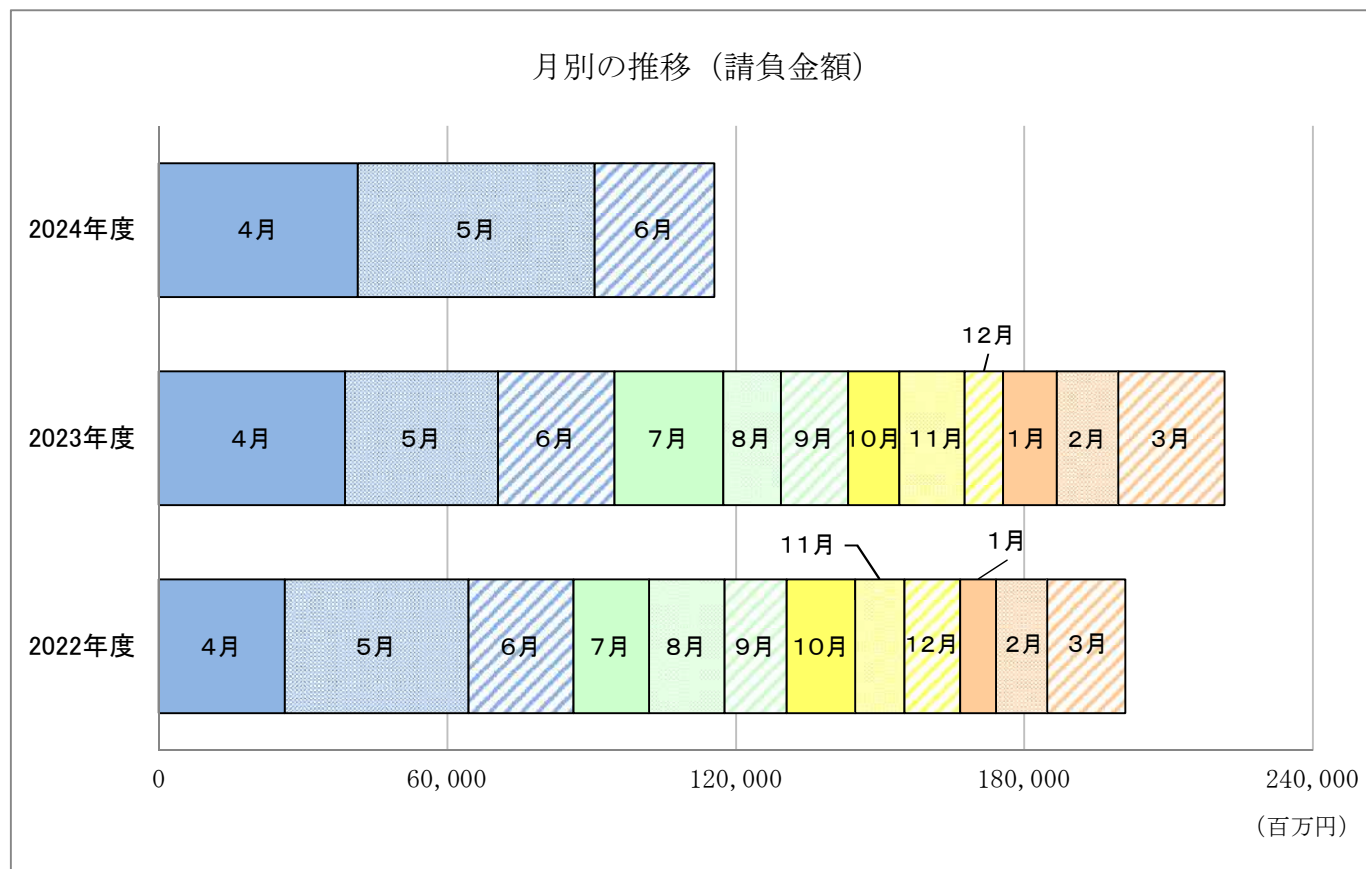
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

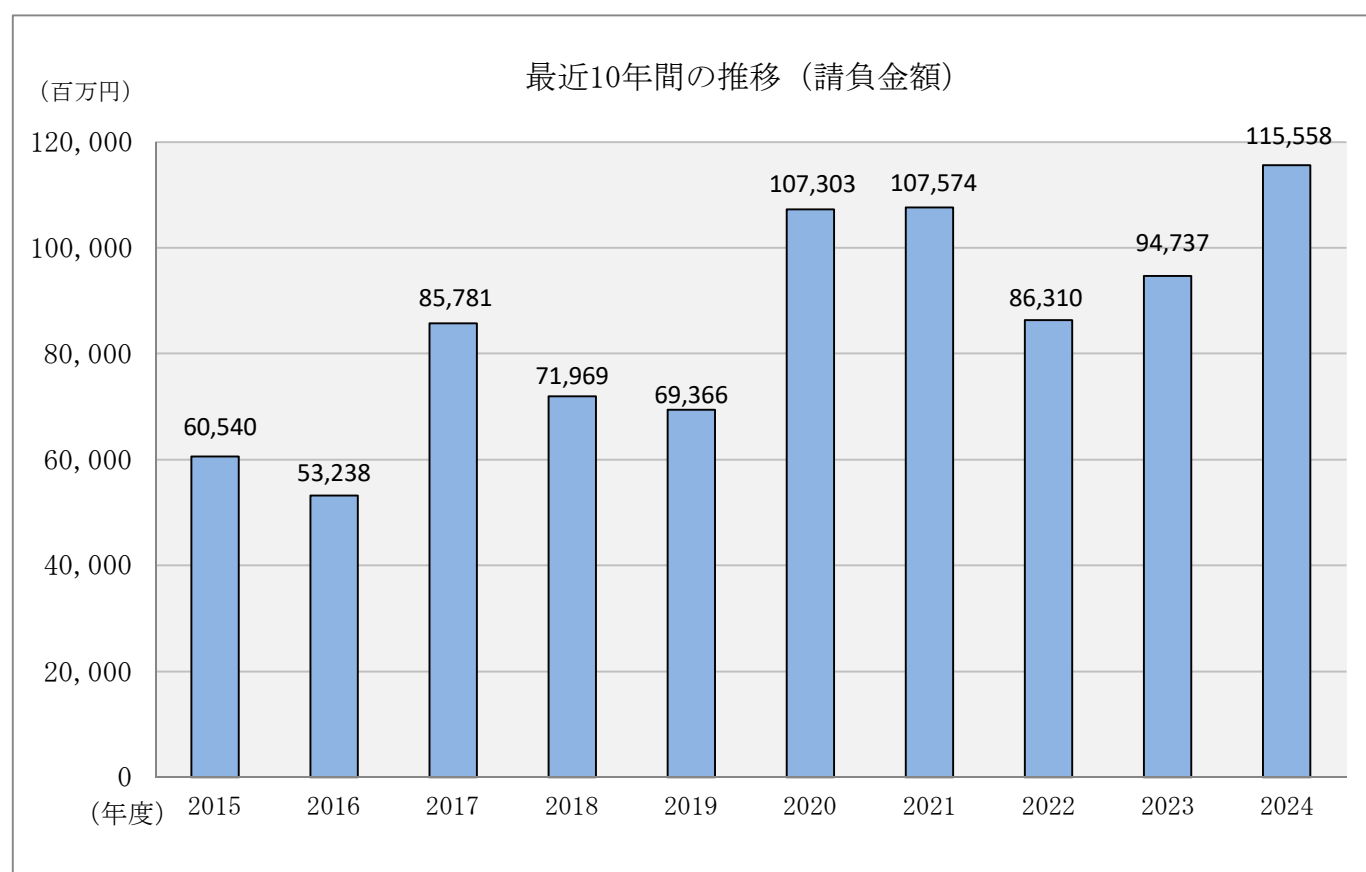
発注者	増減額 (請負金額)	主な増加		主な減少	
国	▲ 1,090	中部地方整備局	1,599	関東地方整備局	▲ 2,451
		関東信越国税局	266	北陸地方整備局	▲ 610
		中部森林管理局	123	—	—
独立行政法人等	18,113	中日本高速道路(株)	14,402	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	▲ 370
		国立大学法人	2,849	—	—
		東日本高速道路(株)	1,125	—	—
県	154	企業局	1,473	建設部	▲ 2,079
		環境部	881	林務部	▲ 487
		教育委員会	225	—	—
市町村	2,513	安曇野市	1,830	中野市	▲ 2,398
		飯田市	1,322	上田市	▲ 1,258
		軽井沢町	1,101	天龍村	▲ 644
地方公社	220	長野県住宅供給公社	140	—	—
		長野県道路公社	114	—	—
その他	910	葛尾組合	770	北アルプス広域連合	▲ 642
		公立大学法人 長野大学	553	上田地域広域連合	▲ 127
		日本下水道事業団	307	—	—
合計	20,820				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



5. 発注者別保証取扱高

【金額単位：百万円】

発注者		2024年度			2023年度			対前年度増減率(%)			
		件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	
国	国土交通省	関東地方整備局	16	1,880	734	22	4,332	1,710	▲ 27.3	▲ 56.6	▲ 57.1
		北陸地方整備局	20	2,698	1,067	27	3,309	1,307	▲ 25.9	▲ 18.4	▲ 18.3
		中部地方整備局	30	4,141	1,645	24	2,542	1,160	25.0	62.9	41.8
		計	66	8,720	3,446	73	10,183	4,177	▲ 9.6	▲ 14.4	▲ 17.5
	農林水産省	関東農政局	0	0	0	1	5	1			
		中部森林管理局	36	1,760	689	39	1,636	627	▲ 7.7	7.6	9.8
		計	36	1,760	689	40	1,642	629	▲ 10.0	7.2	9.5
		内閣府	0	0	0	1	18	7			
		防衛省	1	11	3	0	0	0			
		財務省	1	266	106	1	48	19	0.0	443.5	441.0
		環境省	1	30	12	0	0	0			
		最高裁判所	2	70	28	1	57	22	100.0	22.4	22.8
		計	107	10,860	4,286	116	11,950	4,857	▲ 7.8	▲ 9.1	▲ 11.8
独立行政法人等	国立大学法人	2	4,674	1,713	4	1,824	727	▲ 50.0	156.2	135.5	
	東日本高速道路(株)	9	3,644	1,407	7	2,518	911	28.6	44.7	54.5	
	中日本高速道路(株)	8	22,227	8,495	10	7,824	3,121	▲ 20.0	184.1	172.2	
	大学共同利用機関法人	2	146	58	0	0	0				
	水資源機構	0	0	0	2	40	14				
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5	16,819	4,393	5	17,189	3,634	0.0	▲ 2.2	20.9	
	計	26	47,510	16,068	28	29,397	8,409	▲ 7.1	61.6	91.1	
県	建設部	326	20,236	7,817	332	22,316	8,660	▲ 1.8	▲ 9.3	▲ 9.7	
	林務部	20	944	374	34	1,432	569	▲ 41.2	▲ 34.0	▲ 34.2	
	農政部	11	706	272	10	726	286	10.0	▲ 2.6	▲ 4.8	
	企業局	11	7,811	3,124	8	6,337	2,534	37.5	23.3	23.3	
	産業労働部	1	8	2	0	0	0				
	環境部	6	905	360	2	23	9	200.0	3,698.9	3,711.4	
	教育委員会	3	384	120	7	159	63	▲ 57.1	141.9	89.5	
	警察本部	6	206	64	3	58	23	100.0	253.5	174.8	
	その他	0	0	0	1	63	25				
	他県	1	66	26	0	0	0				
	計	385	31,271	12,162	397	31,116	12,171	▲ 3.0	0.5	▲ 0.1	
市町村	市	225	15,290	6,100	264	14,647	5,746	▲ 14.8	4.4	6.2	
	町	110	3,587	1,398	74	1,855	718	48.6	93.3	94.8	
	村	122	3,600	1,373	124	3,462	1,336	▲ 1.6	4.0	2.8	
	計	457	22,478	8,872	462	19,965	7,800	▲ 1.1	12.6	13.7	
地方公社	開発公社	0	0	0	3	34	12				
	長野県道路公社	3	130	52	1	16	4	200.0	713.1	989.2	
	長野県住宅供給公社	3	183	73	4	43	17	▲ 25.0	323.1	330.5	
	計	6	314	125	8	93	34	▲ 25.0	235.8	261.5	
その他	15	3,123	1,079	17	2,213	652	▲ 11.8	41.1	65.6		
合計	996	115,558	42,595	1,028	94,737	33,926	▲ 3.1	22.0	25.6		

【参考】市町村の前払金制度等の状況

【東日本建設業保証㈱調べ：2024年6月30日現在】

市町村		前払金			中間前払金	
		適用金額	率	限度額		
東信地区	佐久地域	小諸市	50万円以上	40%		有
		佐久市	300万円以上	40%		有
		小海町	100万円以上	40%		有
		佐久穂町	100万円以上	40%		有
		川上村	100万円以上	40%		有
		南牧村	300万円以上	40%		有
		南相木村	130万円以上	40%		有
		北相木村	100万円以上	40%		有
		軽井沢町	300万円以上	40%		有
		御代田町	50万円以上	40%		有
		立科町	300万円以上	40%		有
	上小地域	上田市	100万円以上	40%		有
		東御市	130万円以上	40%		有
		長和町	50万円以上	40%		有
青木村		50万円以上	40%		有	
南信地区	諏訪地域	岡谷市	50万円以上	40%		有
		諏訪市	50万円以上	40%		有
		茅野市	50万円以上	40%		有
		下諏訪町	50万円以上	40%		有
		富士見町	50万円以上	40%		有
		原村	50万円以上	40%		有
	上伊那地域	伊那市	50万円以上	40%		有
		駒ヶ根市	130万円以上	40%		有
		辰野町	50万円以上	40%		有
		箕輪町	50万円以上	40%		有
		飯島町	50万円以上	40%		有
		南箕輪村	130万円以上	40%		有
		中川村	130万円以上	40%		有
		宮田村	300万円以上	40%		有
飯伊地域	飯田市	130万円以上	40%		有	
	松川町	50万円以上	40%		有	
	高森町	50万円以上	40%		有	
	阿南町	130万円以上	40%		有	
	阿智村	50万円以上	40%		有	
	平谷村	200万円以上	40%		有	
	根羽村	200万円以上	40%		有	
	下條村	300万円以上	40%		有	
	売木村	50万円以上	40%		有	
	天龍村	50万円以上	40%		有	
	泰阜村	130万円以上	40%		有	
	喬木村	130万円以上	40%		有	
豊丘村	300万円以上	40%		有		
大鹿村	130万円以上	40%		有		

市町村		前払金			中間前払金	
		適用金額	率	限度額		
東信地区	木曾地域	上松町	130万円以上	40%		有
		南木曾町	50万円以上	40%		有
		木曾町	130万円以上	40%		有
		木祖村	50万円以上	40%		有
		王滝村	50万円以上	40%		有
		大桑村	50万円以上	40%		有
		松本市	130万円超	40%		有
	松本地域	塩尻市	50万円以上	40%		有
		安曇野市	130万円以上	40%		有
		麻績村	130万円以上	40%		有
		生坂村	50万円以上	40%		有
		山形村	130万円以上	40%		有
		朝日村	50万円以上	40%		有
		筑北村	130万円以上	40%		有
大北地域	大町市	50万円以上	40%		有	
	池田町	250万円以上	40%		有	
	松川村	130万円以上	40%		有	
	白馬村	50万円以上	40%		有	
	小谷村	300万円以上	40%		有	
北信地区	長野地域	長野市	300万円以上	40%		有
		須坂市	100万円以上	40%		有
		千曲市	100万円以上	40%		有
		坂城町	50万円以上	40%		有
		小布施町	100万円以上	40%		有
		高山村	100万円以上	40%		有
		信濃町	100万円以上	40%		有
		飯綱町	50万円以上	40%		有
		小川村	100万円以上	40%		有
		中野市	100万円超	40%		有
北信地域	飯山市	100万円以上	40%		有	
	山ノ内町	100万円以上	40%		有	
	木島平村	50万円以上	40%		有	
	野沢温泉村	100万円以上	40%		有	
	栄村	300万円以上	40%		有	

県	長野県	100万円以上	40%		有
---	-----	---------	-----	--	---

※長野県内全市町村で前払金支払限度額が撤廃

本統計(保証取扱高)の見方

- ・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額、保証金額を集計しています。
- ・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。
- ・前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。

【発行】 東日本建設業保証株式会社 長野支店

〒380-8537 長野市南石堂町 1230-6 長建ビル 4F

TEL:026-226-7520 (代表) FAX:0120-027-376

URL <https://www.ejcs.co.jp>

※ご不明な点はお気軽にお問い合わせください。

中間前払金払制度のご案内

制度について

当初の前払金(請負金額4割)に加え、
2割の「前払金」を追加して請求できる制度です。

※国、長野県、長野県内の全市町村で制度導入されています。

《請求できる要件(以下の要件を満たしていること)》

- ①工期の1/2を経過していること
- ②工期の1/2までに実施すべき作業が終了していること
- ③出来高が1/2以上

メリット

1. 保証料率は一律0.065%!

保証料率は一律0.065%と格安です。(前払金保証の約1/5)
(例)中間前払金1,000万円の場合、保証料は6,500円

2. 現金で一括払出が可能!

中間前払金は入金後すぐに現金で一括払出ができます。
預託金払出依頼書は当社が作成します。
払出に係る証明資料は不要です。

3. 出来高検査不要!

中間前払金請求には、部分払のような出来高検査は必要ありません。
書類審査による認定のみで請求できます。

ご利用の流れ

STEP.1 発注者へ認定請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『中間前払金認定請求書』
- ・『工事履行報告書(中間前払金用)』

※発注者によっては、その他に書類(工事写真等)が必要となる場合があります。

⇒発注者から『中間前払金認定調書』が交付されます
(認定要件を満たしていると認められた場合)

STEP.2 保証会社へ保証申込

当社へ次の書類を提出してください。

- ・『保証申込書』
- ・『前払金使途内訳明細書』※中間前払金専用の項目「既済部分の材料、労務費等」を記入してください。
支払先が確認できる書類の提出は不要です。
- ・『中間前払金認定調書(写)』

⇒(中間前払金用)『保証証書』、『預託金払出依頼書』を発行します。

STEP.3 発注者へ中間前払金請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『保証証書(中間前払金用)』
- ・『請求書(中間前払金用)』

⇒発注者より中間前払金が振り込まれます。

振り込まれたら 前払金専用口座から払出

中間前払金専用の『預託金払出依頼書』を金融機関へ提出してください。
証明資料の提出は不要です。現金で一括払出できます。

具体的な手続きやご不明点などはお気軽にお問い合わせください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店
長野市南石堂町1230-6 長建ビル4F
Tel:026-226-7520 Fax:0120-027-376(フリーダイヤル)

東日本建設業保証の財務診断をぜひご利用ください

e診断のご案内

(財務診断レポート)

無料

e診断を通じて、
経営改善を
お手伝いいたします

累計実績
4万社
突破

1.
総合評価

2.
経営指標

3.
貴社の
位置づけ

4.
収益性
分析

5.
キャッシュ
フロー分析

6.
財務数値



毎年継続して受診することで、財務上の変化をいち早く確認いただけます。

お問い合わせ

同封の「e診断 (財務診断レポート) 申込書」
をご記入の上、弊社へFAXください

東日本建設業保証(株) 長野支店

TEL 026 - 226 - 7520

FAX 0120 - 027 - 376

URL <https://www.ejcs.co.jp/>

e診断（財務診断レポート）の概要

1. 総合評価

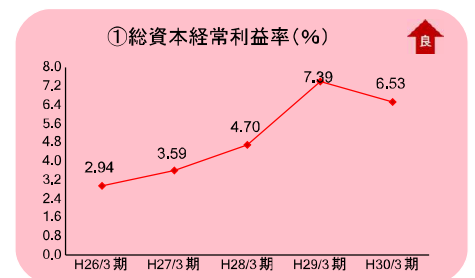
経営指標	東日本中央値		貴社の数値 (H30/3期)	貴社の評価点		
	全体	同業種 同規模		★	☆	
収益性	総資本経常利益率 (%)	4.42	3.99	6.53	★★★★★★★★★	7
	売上高営業利益率 (%)	2.53	2.73	4.76	★★★★★★★★★	7
	純支払利息比率 (%)	0.09	0.06	0.23	★★★★★★★★★	4
活動性	総資本回転率 (回)	1.25	1.18	1.27	★★★★★★★★★	6
	受取勘定回転期間 (月)	0.99	0.94	1.35	★★★★★★★★★	4
流動性	当座比率 (%)	238.78	225.97	259.44	★★★★★★★★★	6
健全性	自己資本比率 (%)	45.11	48.02	50.65	★★★★★★★★★	6
	固定比率 (%)	56.98	56.97	59.71	★★★★★★★★★	5
	借入金等返済年数 (年)	1.70	1.40	2.62	★★★★★★★★★	5



「収益性」「活動性」「流動性」「健全性」「生産性」に関する主要10指標の経営指標を基に評価点を算出します。レーダーチャートにより経営バランスや同業種・同規模企業との比較ができます。

2. 経営指標

経営指標 / 期		H26/3期	H27/3期	H28/3期	H29/3期	H30/3期	東日本(土木建築)			
							下位25%値	中央値	上位25%値	
収益性	①総資本経常利益率 (%)	↑	2.94	3.59	4.70	7.39	6.53	1.26	3.99	7.67
	②売上高総利益率 (%)	↑	13.32	12.97	13.51	17.92	17.68	11.17	14.99	18.82
	③売上高営業利益率 (%)	↑	2.17	2.62	3.46	5.51	4.76	0.57	2.73	5.85
	④売上高経常利益率 (%)	↑	2.54	2.94	3.80	5.97	5.15	1.01	3.43	6.55
	⑤売上高一般管理費率 (%)	↓	11.15	10.34	10.05	12.41	12.92	15.27	11.12	8.78
活動性	⑥純支払利息比率 (%)	↓	0.13	0.22	0.15	0.29	0.23	0.30	0.06	0.00
	⑦総資本回転率 (回)	↑	1.16	1.22	1.24	1.24	1.27	0.91	1.18	1.63
	⑧流動資産回転率 (回)	↑	1.74	1.78	1.79	1.80	1.72	1.29	1.79	2.46
	⑨固定資産回転率 (回)	↑	3.46	3.88	4.01	3.98	4.19	2.66	4.44	8.48
	⑩受取勘定回転期間 (月)	↓	2.41	2.27	2.23	1.27	1.35	1.69	0.94	0.37
流動性	⑪流動比率 (%)	↑	144.18	153.07	152.61	181.14	209.72	138.30	183.90	259.13
	⑫当座比率 (%)	↑	126.51	143.74	144.52	206.37	259.44	138.32	225.97	375.31
	⑬自己資本比率 (%)	↑	35.41	38.57	38.46	46.72	50.65	28.36	48.02	65.40
健全性	⑭固定比率 (%)	↓	94.54	81.45	80.18	66.63	59.71	100.71	56.97	32.34
	⑮固定長期適合率 (%)	↓	62.13	56.90	56.37	50.22	46.60	67.29	44.53	26.03



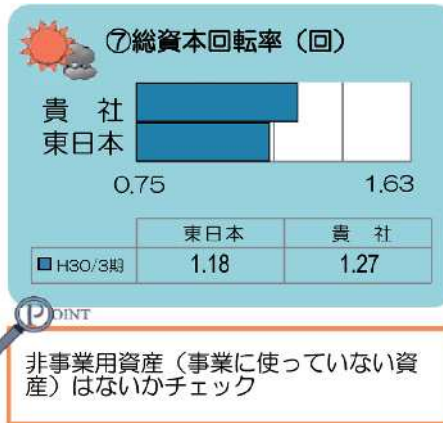
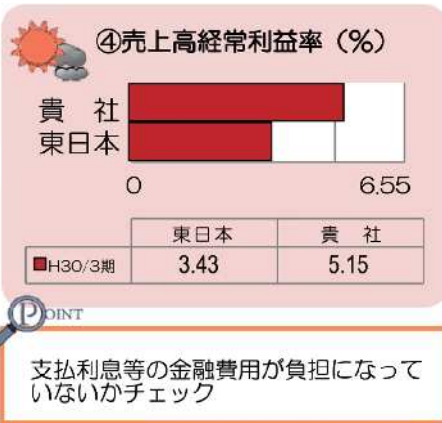
全26項目の経営指標を過去5か年分掲載し、そのうち主要10指標について、推移がわかるようグラフで表示します。同規模・同業種の企業の中で、各比率の良否を色分けし見やすく表示します。

3. 貴社の位置づけ

地域：東京都	対象企業数 2,295社	収益性 (利益獲得能力)						活動性 (資本の運用効率・資金の回収効率)			
		総資本経常利益率 (%)		売上高営業利益率 (%)		純支払利息比率 (%)		総資本回転率 (回)		受取勘定回転期間 (月)	
		前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期
		H29/3期	H30/3期	H29/3期	H30/3期	H29/3期	H30/3期	H29/3期	H30/3期	H29/3期	H30/3期
貴社の数値		7.39	6.53	5.51	4.76	0.29	0.23	1.24	1.27	1.27	1.35
良好	上位5%値	21.36	22.00	13.25	15.16	-0.24	-0.25	3.16	2.89	0.03	0.01
	10%値	16.09	16.46	11.00	11.83	-0.08	-0.08	2.69	2.35	0.15	0.11
	15%値	13.18	13.42	9.24	9.84	-0.02	-0.02	2.30	2.04	0.27	0.22
	20%値	11.11	11.48	7.82	8.12	0.00	-0.01	2.05	1.85	0.41	0.32
やや良好	25%値	9.34	9.74	6.66	6.98	0.00	0.00	1.86	1.70	0.53	0.45
	30%値	8.15	8.54	5.90	6.00	0.00	0.00	1.72	1.56	0.68	0.58
	35%値	7.15	7.52	4.98	5.07	0.01	0.01	1.60	1.44	0.82	0.70
	40%値	6.19	6.30	4.35	4.27	0.03	0.03	1.49	1.35	0.98	0.85

所在する地域（都・県）における主要10指標を20段階に区分して数値を表示します。貴社がどの段階にあるかを示すことにより、地域における位置（ポジション）が一目でわかります。

4. 収益性分析



経営改善の重要な切り口となる収益性分析を、「利益率」と「回転率」の2つの要素から解説します。工事採算性や経費にムダがないか等を「お天気アイコン」でわかりやすく表示します。

5. キャッシュフロー分析

項目	期	H27/3期	H28/3期	H29/3期	H30/3期
前年同期純利益		17,052	24,066	38,464	31,931
減価償却費		4,466	4,805	5,582	4,989
完成工事未収入金の増減額		5,477	-7,314	50,597	-1,385
受取手形の増減額		-74	-1,853	6,461	-274
手取工事支出金の増減額		-4,290	-4,360	-12,343	1,543
工事未払金の増減額		-2,488	4,221	-26,486	-1,696
支払手形の増減額		944	3,022	-20,015	-485
未収入金受入金の増減額		8,062	5,922	18,207	-3,153
その他流動資産の増減額		6,892	-3,447	11,801	2,228
その他流動負債の増減額		-7,456	8,413	-13,403	-21,437
その他固定負債の増減額		-7,110	18,907	-23,910	-828
小計		21,496	52,582	34,955	11,353
法人税等支払額		-5,993	-7,038	-7,282	-9,516
計 営業CF (キャッシュフロー)		15,502	45,544	27,673	1,837
有価証券の増減額		137	-758	3,604	-485
有形・無形固定資産の増減額		2,624	-10,480	-18,274	7,796
投資その他の資産の増減額		10,030	-4,064	11,646	3,108
その他		0	0	0	0
計 投資CF (キャッシュフロー)		12,791	-15,302	-3,024	10,419
短期借入金金の増減額		-15,246	-1,437	-3,108	-3,583
長期借入金・社債の増減額		-6,025	-14,288	18,025	-10,107
資本金・剰余金等の増減額		0	0	17,584	3,478
配当金支払額		0	0	0	0
計 財務CF (キャッシュフロー)		-21,271	-15,724	32,501	-10,212
現金預金の増減額		7,022	14,518	57,150	2,044
現金預金当座増減		123,124	130,146	144,664	201,814
現金預金期末残高		130,146	144,664	201,814	203,858
＜営業CF (キャッシュフロー) の状況＞		+	+	+	+
＜投資CF (キャッシュフロー) の状況＞		+	-	-	+
＜財務CF (キャッシュフロー) の状況＞		-	-	+	-

＜キャッシュフローの状況＞の見方（一般的に推定される状況を示しています。）

	+	-
営業CF	企業本業の営業活動の結果、キャッシュが増加しています。	企業本業の営業活動の結果、キャッシュが減少しています。
投資CF	資産（機械・運搬具や土地、有価証券等）の売却等の結果、キャッシュが増加しています。	資産（機械・運搬具や土地、有価証券等）の購入等の結果、キャッシュが減少しています。
財務CF	借入金による資金調達等の結果、キャッシュが増加しています。	借入金の返済等の結果、キャッシュが減少しています。

※ 投資CFあるいは財務CFの状況が「0」と表示される場合があります。これはCF項目の総額が前年・期末において同額であることを示すものであり、必ずしも期中にキャッシュの変動がなかったことを意味するものではありません。

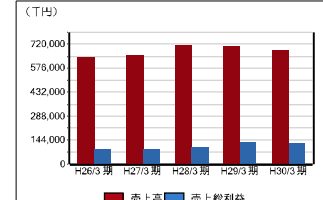
営業キャッシュフロー、投資キャッシュフロー、財務キャッシュフローの状況を過去4か年表示し、その見方を解説します。

6. 財務数値

勘定科目 / 期	H26/3 期		H27/3 期		H28/3 期		H29/3 期		H30/3 期	
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比
売上高 ①	640,093	100.0	651,828	100.0	711,473	100.0	710,529	100.0	691,832	100.0
完成工事高 ②	621,180	97.0	633,226	97.1	690,736	97.1	677,850	95.3	655,568	97.6
兼業工事売上高 ③	18,913	3.0	18,702	2.9	20,737	2.9	33,269	4.7	16,264	2.4
売上原価 ④	554,814	86.7	567,397	87.0	619,347	86.5	583,850	82.1	551,304	82.3
完成工事原価 ⑤	540,886	84.5	553,650	84.9	600,179	84.4	568,110	79.5	552,437	81.0
兼業工事原価 ⑥	13,928	2.2	13,747	2.1	15,168	2.1	15,440	2.2	8,867	1.3
売上総利益 ⑦	85,279	13.3	84,531	13.0	96,126	13.5	127,379	17.8	120,527	17.7
販売費及び一般管理費 ⑧	71,394	11.2	67,435	10.3	71,512	10.1	88,192	12.4	88,070	12.9
人件費 ⑨	38,857	6.1	38,885	6.0	41,616	5.8	49,730	7.0	50,288	7.4
減価償却費 ⑩	1,152	0.2	1,350	0.2	1,440	0.2	1,205	0.2	1,152	0.2
その他 ⑪	31,385	4.9	27,200	4.2	28,456	4.0	37,257	5.2	36,630	5.4
営業利益 ⑫	13,884	2.2	17,095	2.6	24,614	3.5	39,187	5.5	32,457	4.8
営業外収益 ⑬	6,514	1.0	5,777	0.9	6,025	0.8	7,041	1.0	6,206	0.9

勘定科目 / 期	H26/3 期		H27/3 期		H28/3 期		H29/3 期		H30/3 期	
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比
流動資産 ①	367,262	65.6	366,142	68.5	399,192	69.1	395,222	68.8	395,693	70.9
現金預金 ②	123,124	22.3	130,146	24.4	144,664	25.1	201,814	35.2	203,858	36.5
受取手形 ③	10,525	1.9	10,599	2.0	12,252	2.1	5,791	1.0	6,065	1.1
完成工事未収入金 ④	118,073	21.4	112,596	21.1	119,910	20.8	69,913	12.1	70,698	12.7
有価証券 ⑤	8,234	1.5	8,097	1.5	8,695	1.5	5,251	0.9	5,736	1.0
未収入金受入金 ⑥	59,123	10.7	63,415	11.9	67,775	11.8	80,118	14.0	78,578	14.1
材料貯蔵品 ⑦	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
販売用資産 ⑧	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他 ⑨	48,781	8.7	41,289	7.7	44,736	7.8	32,935	5.7	30,761	5.5
貸倒引当金 ⑩	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産 ⑪	184,949	33.5	167,829	31.4	177,588	30.8	178,715	31.1	162,615	29.1
有形固定資産 ⑫	115,458	20.9	108,855	20.4	114,549	19.9	127,896	22.3	115,028	20.6
土地 ⑬	66,500	12.0	66,500	12.4	68,700	11.9	68,700	12.0	65,500	11.9

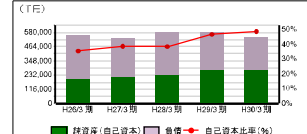
売上高と売上総利益の推移



営業利益と経常利益の推移



総資産（自己資本）と負債の推移



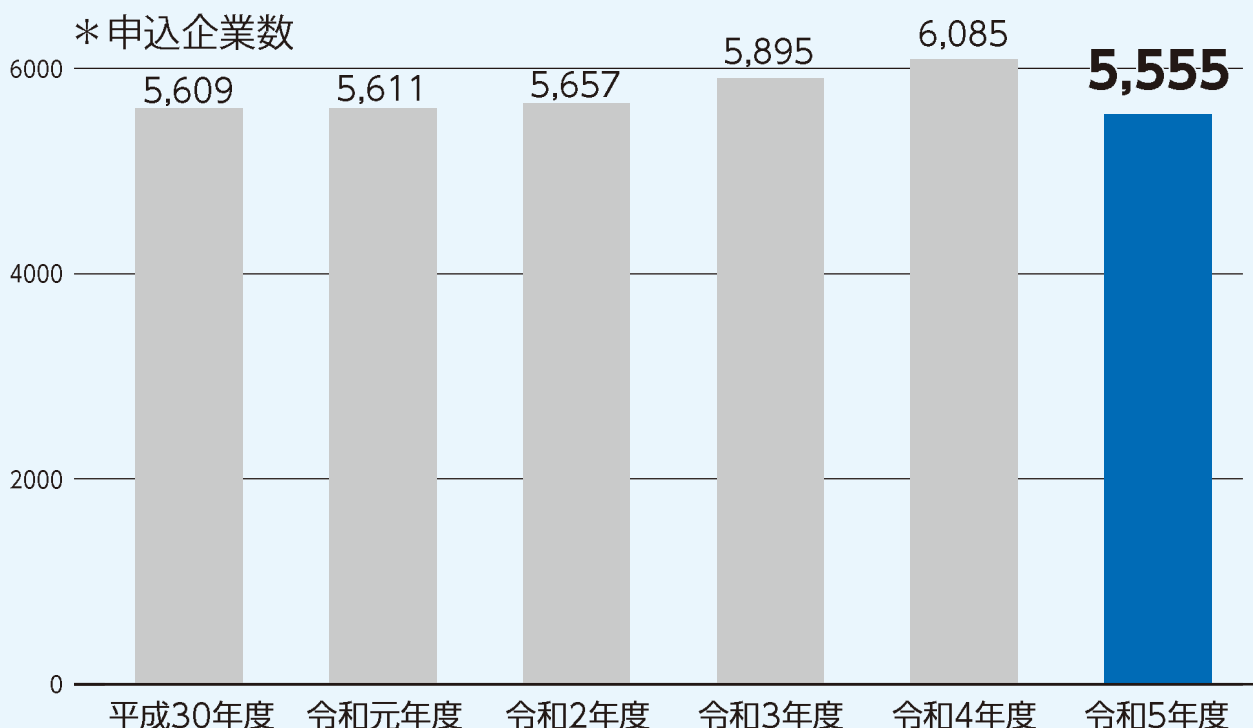
過去5か年分の連続損益計算書、連続貸借対照表を掲載し、そのうち主要な勘定科目について、推移がわかるようグラフで表示します。

e診断（財務診断レポート）ご利用者様の声

- ◎ 経営指標ごとに長期にわたり比較対象ができ参考になった。【福島県／役員】
- ◎ 同業他社の中での自社の位置づけがわかり、大変参考になりました。【東京都／代表者】
- ◎ 丁寧な診断をされているので自社の経営計画策定の資料に役立てたい。【群馬県／役員】
- ◎ 自社の財務内容が把握でき参考資料として大助かりである。【岩手県／代表者】
- ◎ 継続的なレポートの把握が改善点の整理集約に望ましいと考えています。【東京都／その他】
- ◎ 建設業に特化した財務診断がとても参考になります。【長野県／役員】

※【所在地／役職】

毎年、多くの企業様にご利用いただいております！！



e診断ご利用のお客様限定

e相談

(電話相談)

財務診断レポートを基に、貴社の強み・弱みを解説し、今後の改善等について電話でお答えします。

※電話ではなく、直接会って説明を聞きたい、または、複数名で聞きたい場合は、eコンサル（訪問・オンライン相談）をお申込みください。

無料

eコンサル

(訪問・オンライン相談)

貴社を訪問して（またはオンラインにて）ヒアリングを行い、経営改善計画書の作成や課題解決策をご提示します。

※1企業5回まで（訪問は最大3回まで）
※e相談、eコンサルは、建設業専門のコンサル会社である（株）建設経営サービス（東日本建設業保証（株）100%子会社）が行います。



Management

国土交通省

建設業法・入契法・品確法を改正 担い手を確保し持続可能な建設業の実現へ

6月7日及び12日、建設業法・入契法・品確法のいわゆる担い手3法の改正案が参議院本会議で可決・成立しました。

改正法では、労働者の処遇改善を図るため中央建設業審議会による標準労務費の勧告や、著しく低い労務費による見積りの禁止、資材高騰の際の労務費へのしわ寄せを防ぐ契約ルールを定めています。また、長時間労働抑制のための工期ダンプ対策の強化や、生産性向上のためのICTの活用を要件とした現場技術者の専任・施工体制台帳の提出義務の緩和等を行います。

<https://www.mlit.go.jp/policy/file000003.html>



Management

全国営繕主管課長会議

公共建築物におけるZEB達成事例を公表 ヒアリングで得られた達成のポイントを紹介

6月12日、国土交通省と都道府県及び政令指定都市で構成する全国営繕主管課長会議は、公共建築物におけるZEB (Net Zero Energy Building: 年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物) の達成事例をまとめ、公表しました。

その中で、30の個別事例について施設・事業の概要、環境負荷低減技術等の採用方針、一次エネルギー消費量計算結果、事業コストの情報、事業担当者へのヒアリング内容等を紹介し、採用事例の多い技術の特長や留意点等も掲載しています。

https://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk8_000005.html



Management

政府

外国人労働者の新たな在留資格を創設 技能実習制度から育成就労制度へ

6月14日、入国管理・難民認定法と技能実習法の改正案が参議院本会議で可決・成立しました。

改正法は、現在の技能実習制度に代わる新たな在留資格として育成就労制度の創設を柱とし、原則3年の就労期間内に特定技能1号水準の人材を育成するとともに、長期にわたり産業を支える人材を確保することを目的としています。また、同じ職場での就労が1~2年を超える等の要件を満たせば、同一業務区分内での本人意向による転籍も認めるとしています。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_38935.html



Analyze & Census

帝国データバンク

2024年5月の倒産は1,016件 12年ぶりに1,000件を超える

6月10日、帝国データバンクは、2024年5月の全国企業倒産集計を発表しました。それによると、倒産件数は1,016件と前年同月比で46.4%増加し、2012年5月(1,013件)以来12年ぶりに1,000件を超えました。増加数はリーマン・ショック直後の2008年9月に次ぐ2番目の多さでした。このうち建設業の倒産件数は190件(前年同月比39.7%増)でした。その内訳は職別工事業84件(同47.4%増)、総合工事業61件(同52.5%増)、設備工事業45件(同15.4%増)となっています。

<https://www.tdb.co.jp/tosan/syukei/2405.html>



Analyze & Census

東京商工リサーチ

「2024年問題」に関するアンケート調査 建設業「マイナスの影響」が6割を超える

6月17日、東京商工リサーチは、建設業や運輸業などで時間外労働の上限規制が適用される「2024年問題」に関するアンケート調査の結果を公表しました。

それによると、建設業でアンケートに応じた703社のうち経営に「マイナスの影響がある」との回答が64.1%に上りました。「マイナスの影響」の内訳は、「物流・建設コスト増加による利益率の悪化」が最も多く、次いで「稼働率の低下による利益率の悪化」、「労務管理の煩雑化」の順となっています。

https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1198679_1527.html

建設経営サービス

1級土木施工管理技術検定 第二次検定対策講座受付中

東日本建設業保証グループの建設経営サービスでは、2024年8月24日(土)、25日(日)の2日間にわたって、1級土木施工管理技術検定第二次検定の対策講座を開催します。当講座は遠隔地の現場で従事されている技術者の方々や、平日は現場業務で多忙な技術者の方々、ご自宅などで集中的かつポイントを絞って学習できるようZoomによるオンライン形式での開催となり、チャットによる質問も可能です。また、受講後の添削指導も行っております。なお、申込期限は7月19日(金)です。

【お問い合わせ先: (株)建設経営サービス TEL.(03)3545-8522】

https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship_1_2.html





四半期に一度、国内建設投資の動向を2年先まで予測し公表する研究機関があります。一般財団法人の建設経済研究所です。1982年9月に設立された非営利の研究機関で、建設経済、建設産業、社会資本の整備など、建設業全般に関するテーマについて、幅広く調査・研究を実施しています。ここでは、2024年4月に公表した「建設経済モデルによる建設投資の見通し」を踏まえ、建設投資の最新動向について同研究所 研究員の都築 彩音氏にお聞きしました。



建設経済研究所から

公共事業関係費とも言える政府分野投資では、国土強靱化などを目的とする補正予算が今後どのように組み立てられていくかに注目しています。

「建設投資」とは出来高ベースの投資額

まず四半期に一度公表するレポートで用いる「建設投資」とは何かという点から説明しておきます。ここでいう「建設投資」とは建物や構築物に対する投資です。建物や構築物の生産高、つまり出来高を表しています。国土交通省の区分によれば、「建設投資」はまず、「建築」と「土木」に分かれます。「建築」はさらに「住宅」「非住宅」「建築補修」の3つに分かれ、それぞれに「政府」と「民間」があります。「土木」には「政府」と「民間」があり、「政府」が「公共事業」と「その他」に分かれます。



一般財団法人 建設経済研究所
研究員
つづき あやね
都築 彩音

その見通しを描くための「建設経済モデル」は、建設投資活動を需要動向や各種経済指標などと関連付けた方程式体系で表したマクロ計量経済モデルです。マクロ的な景気の動きと整合する形で投資見通しを描くことを目的としたものです。

建設投資の動向と見通しを見ていきます。2022年度までの数値は、国土交通省が年に一度、建築着工統計、建設工事施工統計、建設総合統計や建設事業費の実績値等を基に作成し、公表している「建設投資見通し」を用いています。2023年度と24年度の数値が、当研究所で見通した予測結果です。

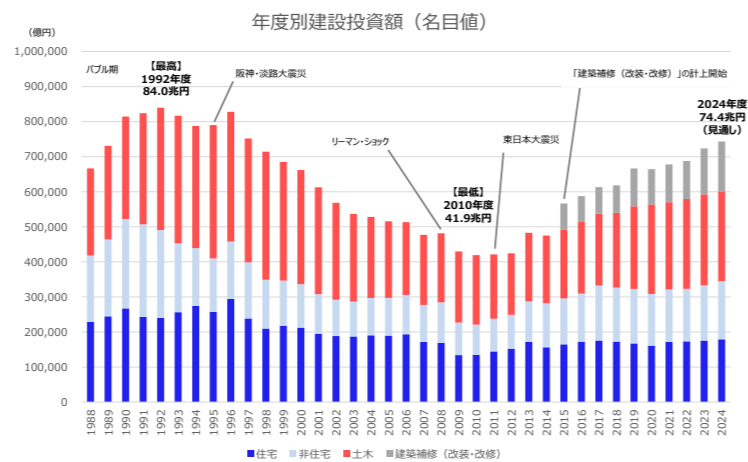
「実質値」は「建築補修」の増加で微増

この予測値は、「名目値」と「実質値」の両方を公表しています。「名目値」は取引ベースの額を、「実質値」はインフレの影響を除外した額です。インフレ下では人員や資材の調達コストがかさみますから、たとえ建設投資額が増えていても、その分が必ずしも実質の売上高を押し上げるとは限りません。違いを踏まえたうえで、金額の推移を見る必要があります。

2024年度の見通し額は、「名目値」で見ると74.4兆円です(図1)。建設コストの上昇によって前年度比は微増です。東日本大震災以降、上昇基調にあり、過去最高値を示した1992年度と比べると、9割弱の水準まで回復する見通しです。

これに対して「実質値」で見ると、2024年度の見通し額は59.7兆円です(図2)。「建築補修」が増加すると見込んだため、前年度比は微増です。「建築補修」増加の理由としては、建設コストの

図1：年度別建設投資額(名目値)



上昇で建て替え工事を見送り、改修工事に変更するケースが増加したことや、脱炭素社会の実現に向け省エネ改修が増加したことなどが考えられます。

「実質値」の回復は過去最高の6割程度

また「住宅」「非住宅」の比較で言えば、人口減少を背景に「住宅」への投資が落ち込む一方、物流施設などの建設が増加しているという事情もあって「非住宅」への投資が堅調に推移しています。

過去との比較で言えば、「名目値」のような回復傾向は見られません。東日本大震災以降は「名目値」と違って、ほぼ横ばいです。また過去最高値を示した1990年度と比べても、6割程度の水準までしか回復しない見通しです。

さらに公共事業関係費とも言える政府分野投資についても見ていきます。この政府分野投資は民間投資と違って、どの程度の予算が確保されているかという点に大きく影響を受けます。過去10年で見れば、公共事業関係費は予算として約6兆円が確保されてきました。しかも2018年度以降は、国土強靱化を目的に補正予算が組まれてきました。ただし、予算額=執行額とは限りません。予算が増額されても執行されなければ、その増加分は投資額としては計上されないことに注意が必要です。

国土強靱化などの補正予算はどの程度続くか

この政府分野投資について、その動向と見通しを「名目値」「実質値」ごとに見てみます(図3)。2024年度予算は国も地方行政も前年度並みに確保されているため、政府分野投資の底堅い推移が見込まれます。「名目値」「実質値」ともに前年度比で微増という見通しです。なおこの金額には、「建築補修」は含まれていません。

注目したいのは、国土強靱化などを目的とする補正予算が今後どのように組み立てられていくか、という点です。予算化の根拠になっていた「5か年加速化対策」の実施期間は2025年度で終わりますが、それに代わる法定の計画として「国土強靱化実施中期計画」を国は定めることとなります。その内容がどこまで予算化されるかが問われます。

当研究所では毎年3月、「建設経済レポート」の中で「都道府県別の建設投資の見通し」も公表しています。地域により根差した建設投資の動向を見るのなら、こちらも参考になるはず。ご不明点があれば、ご遠慮なくお問い合わせください。(談)

図2：年度別建設投資額(実質値)

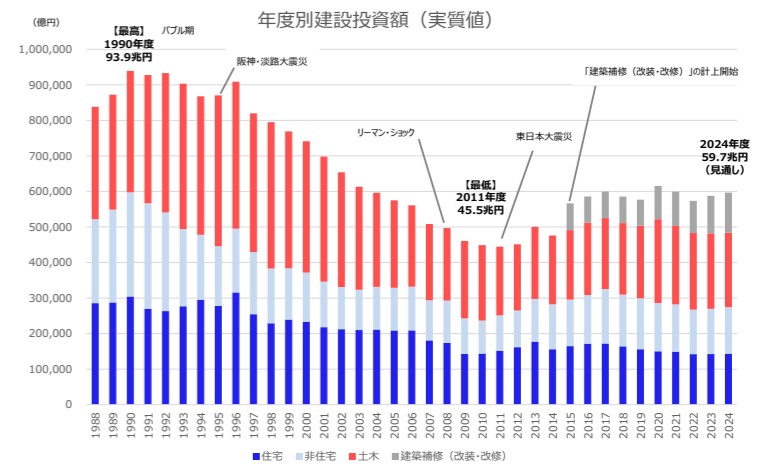
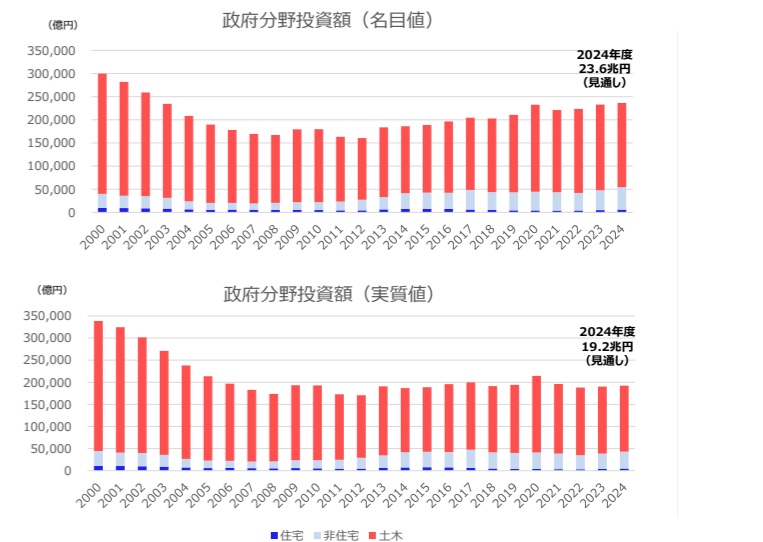


図3：政府分野投資の動向と見通し



※図1～3に関しては、2022年度までは国土交通省「令和5年度(2023年度)建設投資見通し」、2023～2024年度は建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2024年4月)」を基に一般財団法人 建設経済研究所が作成

～初めてお申込みをいただく企業様向け～

アオサイン

AO Signサービス「ご紹介キャンペーン」のご案内

AO Signサービス推薦団体様のご紹介にて、初めてAO Signサービスをご購入いただく企業様を対象とした特別キャンペーンです。たいへんお得な内容となっておりますので、是非ご利用ください。

◆◆特別割引の概要◆◆

対象者	AO Signサービス推薦団体様のご紹介で 初めて AO Signサービス をご購入いただく企業様 (※1)
対象商品	AO Signサービス電子証明書(ICカード) 有効期間により5種類ございます。
割引額	ICカードを1枚につき 最大19,800円割引! (※2) 詳細は下記の「割引料金表」をご参照ください。
受付期限	令和7年3月31日まで(必着)
必要書類	・電子証明書発行申込書類(添付書類含む) ・「ご紹介キャンペーン」割引券(本紙裏面・コピー可) (※3)
注意事項	※1 割引適用は企業単位となります。これまでに企業(個人事業含む)として AO Signサービスをご購入いただいている場合は、対象外となります。 ※2 他のキャンペーンや割引との併用はできません。 ※3 割引券が同封されていない場合、割引は致しかねますのでご注意ください。 ■お申込時期の目安 ICカードの有効期間はカード発行日から開始されます。そのため カードが必要な時期の1ヵ月から1ヵ月半前を目安にお申込ください。 有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。



◆◆割引料金表◆◆

(1枚あたりの料金:税込)

有効期間	通常価格	割引額	割引後の価格
1年+30日	16,500円	▲7,700円	8,800円
2年+30日	30,800円	▲11,550円	19,250円
3年+30日	42,900円	▲12,100円	30,800円
4年+30日	55,000円	▲14,300円	40,700円
5年(※)	66,000円	▲19,800円	46,200円

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

2024.3(S 7・10.5・11・13・18)

ご紹介キャンペーン 割引券

◆◆ご記入ください◆◆

商号・名称	(ゴム印可)
住 所	
電話番号	
ご紹介団体名	一般社団法人長野県建設業協会

◆◆アンケートへのご協力をお願いします◆◆

該当のものに○をつけてください	◆お客様の主な業種についてお答えください(いずれか一つ) 1.農林水産業 2.建設業(建設・造園・設備・測量・設計・建設コンサルタント等) 3.製造業 4.電力・ガス・熱供給業 5.情報通信業 6.運輸・郵便業 7.卸売・小売業 8.金融・保険業 9.不動産業 10.飲食・宿泊業 11.教育・学習支援業 12.医療・福祉 13.廃棄物処理・運搬業 14.ビル管理業(ビルメンテナンス、清掃、警備等) 15.その他 ()
	◆AOSignサービスの購入を決めた理由は何ですか?(複数回答可) 1.商品ラインナップ 2.顧客対応 3.発行までの期間 4.割引価格 5.同業者・取引先の紹介 6.その他 ()
	◆AOSignサービスのご利用目的は何ですか?(複数回答可) 1.電子入札(工事・委託) 2.電子入札(物品・役務) 3.電子申請(e-Gov等) 4.電子申告(e-Tax・eLTAX) 5.電子契約 6.その他 ()

◆◆お問い合わせ先◆◆

	日本電子認証株式会社 ヘルプデスク		
	0120-714-240	FAX 03-5148-5695	
URL	https://www.ninsho.co.jp/aosign	<input type="text" value="NDN"/>	<input type="button" value="検索"/>
Eメール: ホームページの「AOSignサービスのお問い合わせ」から送信してください			